



須藤 安通 議員 (自民)

長寿社会への対応について

①区は、都が指標とする65歳健康寿命を伸展させると同時に、健康を保っている方から在宅終末医療を希望する方に対する多職種の協働への対応が必要と考える。サービス調整するケアマネジャーなどが長寿者の介護や医療、年金などの情報を一元的に把握できることが必要だ。健康寿命を延ばすと同時に在宅医療の充実を図るため、財団法人地方自治情報センター等を活用して、国で論議している社会保険カードや介護保険番号などで、情報共有プラットフォームのシステムを構築しては、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、医療や介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムが重要だ。現在も在宅介護システムの中で一定のシステム化はされているが、医療サービスや地域のボランティアによる共助活動等の把握

は十分ではない。社会保障カードの実施など国の動向等に注視し、介護サービス以外のさまざまな共助活動を含めた効果的な把握のあり方について検討する。

品川区の教育について

①子どもたちの個性を伸ばす義務教育の出口政策として⑦体育や音楽、語学等の授業時間を増やし、専門的な高等教育コースにつなげられるよう地域の指導者や学校と連携をとるカリキュラムマネジメンツの策定を。④運動設備が充実した学校で体育の授業を重点とした特別クラスを編成しては。⑤中小企業等の後継者づくりは国や地域の活力を生み出すために公教育でも重点を置くべき課題だ。実業高校との連携を充実させては。②東京都教職員労働組合は平成23年6月に発行した中学校教科書検討資料において竹島が日本固有の領土であることが明確に否定しているが、区では領土問題に対する歴史的根拠や事実を教育現場に徹底し、正確に生徒に教えているのか。教育委員会の認識と取り組みは。③警視庁交通局は40年間例外的に歩道を走行してもよいとしてきたが、平成23年10月25日に、いまだ一度自転車は車両であることを徹底すると発表した。自転車走行レーンを全区に展開することが困難であるなら⑦教育委員会として早急に自転車安全教育の指導に地域住民等と一緒に警察と連携して当たるべきでは。④警察署に、子ども等

の意見表明を行い、その結果区内道路の自転車走行について安心安全な走行を周知するべきでは。

教育長

⑦顕著な特徴が見られる生徒への外部指導者による特別指導などの設定も考えられるが、法令で授業時間の基準が示されており、公立中学校でのスポーツや芸術に特化したカリキュラム編成は困難な部分もある。④特別クラスの編成は、その後の確実な進路保障が必要となるため、今後の課題とする。⑦工業高校や商業高校などとの連携のあり方を検討するため、都教育委員会と調整に入ったところだ。②中学校学習指導要領解説社会編に、竹島が日本の領土であることが明記されている。区教育委員会で作成した年間指導計画作成資料にも、学習指導要領や教育要領に基づいて、我が国の領土に関して確実に生徒に教えるよう明記をし、学校での指導が徹底するように努めている。教育次長 ③緊急対策として、23年度中にすべての区立中学校で自転車教室を実施するよう各校に要請し、警察にも依頼した。小学校でも調整を進めている。①区内は狭隘な道路が多く幹線道路は交通量が多いことから自転車・自動車・歩行者が安全に共存していくことが重要課題だ。今回示された総合対策に関わらず、安全を確保するためやむを得ない場合など、警察では引き続き歩道通行を認めていく方針と聞いている。警察と連携し、広報啓発活動や自転車通行環境の整備や安全教育など、諸対策を推進する。



山元 敬子 議員 (公明)

青稜高校に貸し付け終了後の豊葉の杜中学校跡の活用について

①活用計画のプロセスは。いつ頃までに結論を出すのか。②木造住宅密集地域を抱えている地元地域では、避難所機能確保の観点から入居・入所系の施設の整備には消極的な意見が出ている一方、高齢者施設の増設に対する区民ニーズも感じる。補完避難所である戸越体育館や学校跡地の体育館を同中学校に代わる避難所として指定すると、現在と同規模の受け入れが可能だ。こうした場合も視野に入れて、地元と区民のニーズの調和を図り、特養ホーム等高齢者施設整備の検討をしては。企画部長 ①行政需要や社会経済の動向を視野に入れた検討を進めている。今後は、議会と地域の意見や要望等も踏まえながら、速やかに方向性を取りまとめる。②跡地について地元の荏原第五地区連合町会から防災訓練等が可能な多目的広場や避難所としての位置づけ、居住用施設とはしない旨の要望をいただいている。

る。有数の災害危険度の高い地域であり、避難所の指定を変更するだけでは課題の解決は容易でない。活用にあたっては、地域特性を十分に踏まえた調整を図る必要がある。

防災対策について

①小中学生の宿泊型防災訓練である防災キャンプの⑦実施状況は。①文部科学省によるモデル校選定の際に、手を挙げては。②小中学校の移動教室で避難訓練を実施しているが、修学旅行等での実施は。③防災センターは。⑦来館者が減少しているが、啓発拠点としてリニューアルも視野に入れ、工夫を凝らした展示や体験コーナーの設置を。①土曜と日曜の開館に加え、一目で防災センターとわかる看板等を設置し、区役所に来た区民が立ち寄りたくなる仕組みも検討しては。教育次長 ①平成21年度は1校、22年度は4校などだ。①積極的に手を挙げ、防災教育等の充実を図る。②避難マニュアルを作成し、事前指導を徹底するとともに、現地で避難経路の確認等を行っている。校外学習における宿泊先での避難訓練は、さまざまな調整を要するので教育委員会として施設に対し協力を要請していく。③3月の大震災を機に、訪れる区民も約40%増加した。防災に関する知識をわかりやすく伝えられる工夫をし、案内表示も検討していく。リニューアルは相当な経費を要するので、地域防災計画の改訂を踏まえ費用対効果等を考慮し、検討する。

農畜産物に対する摂取・出荷制限の情報収集に努めたうえで食材を選定してまいりますので、特定地域の食材に対する使用を制限する予定はございません。(学校給食米について) 多くの学校が学校給食米を東京都学校給食会から購入していますが、同会においては、放射性物質検査を実施し、その結果を公表する予定になっていきます。(職員の研修等について) 区教育委員会主催の研修会を3回開催するとともに、都主催の研修会への積極的な参加を促す等、校長をはじめとして教職員が、放射線に関する正しい知識をもち、適切な対応ができるよう努めてまいります。(空間線量の測定について) 学校での放射線量の測定については、10月中旬より校内各所の空間線量の測定を開始しました。今後、全校で測定を実施する予定です。

震災時の道路閉塞の回避と小規模マンションの耐震化について

①閉塞すると特に困る道路の⑦把握は。①対策は。②閉塞を避けるべき道路の指定をし、沿道の耐震化の推進を。③マンションの耐震化率が目標の90%を超えた。残りの耐震性がない72棟のうち617棟は小規模マンションだ。耐震改修促進計画等を改正し、1千㎡未満の小規模マンションも補助対象としては。防災まちづくり事業部長 ①地域防災計画で緊急啓開道路を位置づけている。①品川建設防災協議会と協定し、路上障害物の撤去等を優先的に実施できる体制を整えていく。②沿道建築物の耐震化は

ながわ花海道について

重要であり、地域防災計画の見直しに合わせ、道路指定のあり方も含め必要な検討を行っていく。③来年度の耐震改修促進計画を見直す中で検討していく。①今後の発展と景観資源としての位置づけは。②ライトアップを兼ね夜光塗料を塗るなど工夫したり、ベンチや手すりの設置等、都の関係部署に許可の働きかけを。区長 ①水辺空間を活かした街並み形成を図っており、地域の方々がつくり出した景観資源を側面から支援し、守り続ける。②立会川周辺の下水道整備が完了し、都の高潮に備える水門の設置後、本格的に整備を実施するなどだ。